

# 当社DXに関する取り組み

 **牧井ステンレス株式会社**



代表取締役社長  
牧井 優子

## お客様・社員と共にサステナブルな社会を創る

私たちは、ステンレスのスペシャリストとして、サステナブルに地球産業を支え、お客様と社会の発展に貢献することを使命としています。

創業から半世紀にわたり蓄積してきた分析力と豊富な経験をIT技術と融合させ、データドリブンな経営によって変化する市場環境や多様化するニーズへ「迅速・的確・丁寧」にお応えし、常にお客様の信頼に値する製品・サービスを提供することで100年続く企業を目指します。

## 02.当社をとりまく経営課題

### 内部要因

既存システムの陳腐化

在庫管理の負荷

従業員の高齢化

業務の属人化

### 外部要因

仕入・輸送コスト増大

サイバー攻撃の激化

人手不足

働き方の多様化

## 03.DX戦略

以下の4点をDXの重点項目として設定し、  
ITを活用して業務改善を行うことで年間売上100億を実現できる体制づくりを目指します。

業務効率化	社内手続を効率化し、顧客への迅速かつ安定的な供給体制を実現する
業務定型化	業務プロセスの標準化とナレッジのデジタル化を進め、 個人の経験や勘に依存しない持続可能な体制を構築する
セキュリティ強化	大手顧客が求める高度な情報セキュリティ水準に対応し、 信頼を基盤とした継続的取引を支える堅牢なシステム基盤を構築する
データドリブン経営	営業活動、市況情報、案件進捗をデータで一元管理し、 可視化・分析を通じて迅速かつ最適な経営判断を行うデータドリブン経営へ転換する

# 04.DX実現のロードマップ



## 62期(2025/7～2026/6) DX基盤の整備

### ◆目標

DX施策の展開に必要となるITインフラを整備する

### ◆評価指標

・経済産業省「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」☆3相当の環境ができていること

## 63期(2026/7～2027/6) 既存業務の改善

### ◆目標

既存業務の効率化と定型化を通して従業員のITリテラシーの向上、データ基盤の構築を図る

### ◆評価指標

・年間の印刷枚数を50%削減  
・従業員全員にIT研修実施

## 64期(2027/7～2028/6) データドリブン経営実現

### ◆目標

収集したデータを活用し、販路拡大を実現する

### ◆評価指標

・年間売上成長率5%の実現  
・新規顧客が既存顧客比10%増

## 05.主要な施策①

62期

2025/7～

2026/1～

### ◆DX基盤の整備

DX施策	概要
ノートPCの配布	営業部員を中心に個人貸与を行い、オフィス外での活動の幅を広げる 将来的にリモートワーク、フリーアドレスの構築を検討する
EDR/MDM導入	クラウドベースのEDR/MDMを導入することでノートPC運用におけるサイバー攻撃、紛失等のリスク低減とトレーサビリティの確保を図る
メールサーバー移管	現行のサーバーではIMAPの実現が難しいため、クラウドメールサーバーに移管し モバイルデバイスの活用を促進する
グループウェア導入	営業支援ツールとして情報共有の円滑化と案件の一元管理を図る

## 05.主要な施策②

63期

2026/7~

2027/1~

### ◆既存業務の改善

DX施策	概要
基幹システム改善	在庫管理機能と見積・受注機能を見直し、入力を効率化するとともにAPI等を活用しデータの有用性と流動性を高める また、スマートフォン利用に対応してペーパーレスな環境を目指す
社内ポータル作成	各種クラウドシステムやオンプレミスシステムを統合管理するポータルを作成し、ユーザーの導線を明確にする
AI-OCR導入	経理業務やミルシート(※鋼材の品質保証書)管理業務をを中心にOCR化し、より定型的な業務フロー構築を図る
IT研修	従業員向けのセキュリティ研修を実施し、リテラシーの向上を図る

## 05.主要な施策③

64期

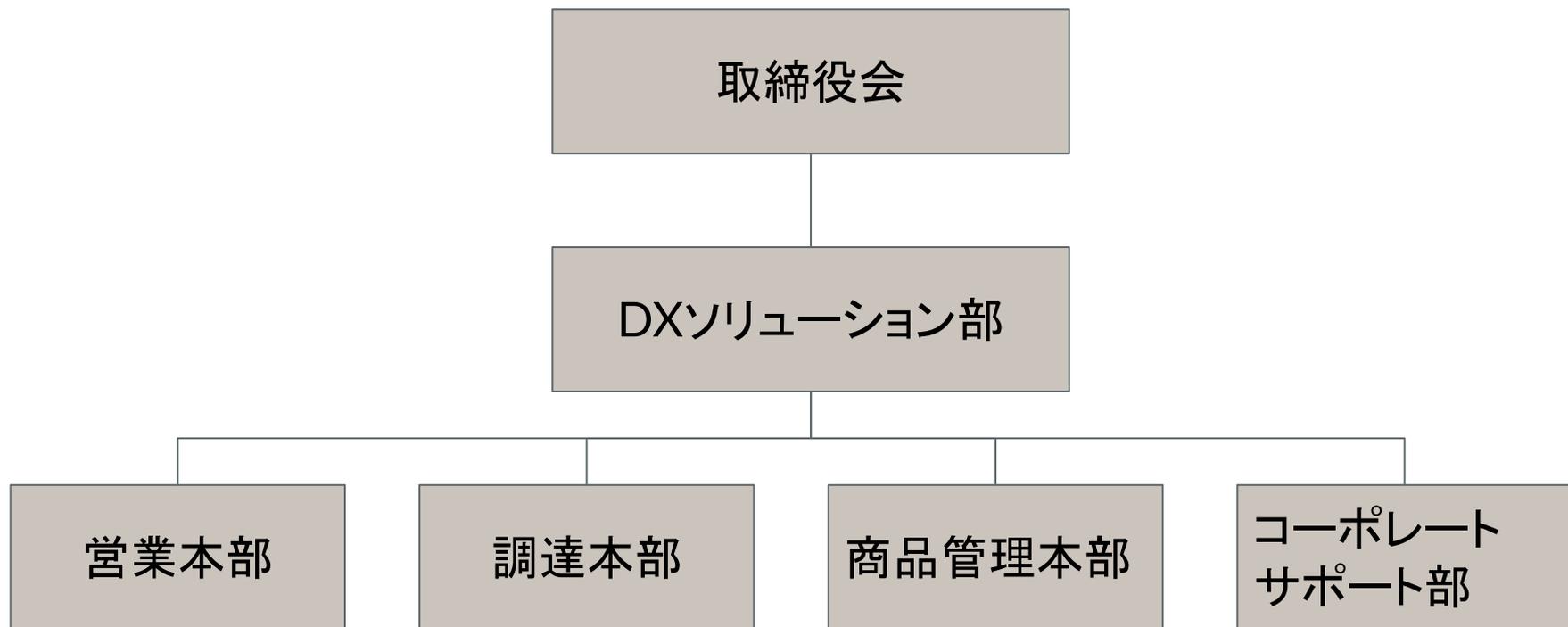
2027/7~

2028/1~

### ◆データドリブン経営の実現

DX施策	概要
IoT活用	保有する加工機械にIoTセンサーを導入し、稼働時間の正確な把握と保守性を高めて精度の高い経営判断を行う
AI活用	基幹システムと連携したチャットボットを導入し、スピーディに見積作成や在庫の照会を行えるようにする
販路拡大	ホームページ改修やBtoB ECサイトの構築または出店とSEO施策を用いて顧客接点の増加を目指す また、SFA・CRMの導入も検討する

## 06.DX推進体制



DXソリューション部を当社DXにおける責任部署とし、取締役会の要請に従って企画・推進を主体として行います。  
また、事業部より1~2名をサポートメンバーとして選任、所属部内での情報共有と施策の展開を補助する体制を整備します。

 **牧井ステンレス株式会社**